

平成17年3月期 決算短信（非連結）



平成17年5月23日

会社名 **サンメッセ株式会社**
 コード番号 7883

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.sunmesse.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 田中 良幸

問合せ先責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長
 氏名 田中 勝英

TEL (0584) 81 - 9111

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	13,954	2.1	555	11.2	616	12.4
16年3月期	13,668	1.4	500	37.9	548	37.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	797	-	94	48	-	-	7.3	3.3	4.4			
16年3月期	302	1.7	33	94	33	89	2.7	2.9	4.0			

(注)1. 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 17年3月期 8,597,104株 16年3月期 8,597,223株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年3月期	12	00	6	00	103	1.0
16年3月期	12	00	6	00	103	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	18,331	10,459	57.1	1,214	87
16年3月期	19,136	11,317	59.1	1,315	15

(注)1. 期末発行済株式数 17年3月期 8,596,968株 16年3月期 8,597,181株

2. 期末自己株式数 17年3月期 315,557株 16年3月期 315,344株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,482	857	57	1,305
16年3月期	1,318	1,093	266	623

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	6,981	372	193	6	00	-	-
通期	14,600	881	434	-	-	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円48銭

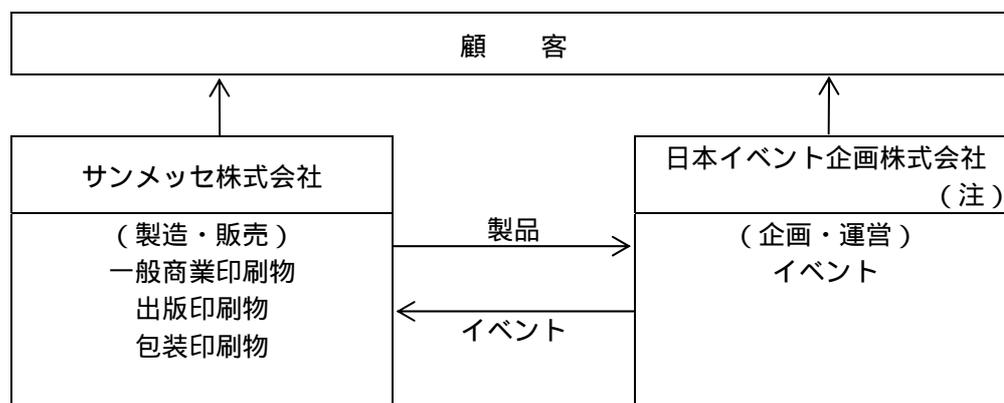
業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）非連結子会社であります。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「得意先の皆様に幅広い印刷関連製品を提供できるフルライン型の印刷会社」で、より質量共にグレードアップすることを目指しております。

アジールカンパニー（Agile Company）

俊敏な判断力と行動力を持ち、変化に迅速に対応できる企業を目指します。

イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

コンプライアンス経営

法令、規則を遵守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

環境経営

ISO14001取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

オンリーワン企業

当社でしかできないものを持ち、競争力のある企業を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えており、安定した経営基盤の確立に努めつつ、配当につきましては、安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいれる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流動性の向上及び個人投資家の拡大が重要な課題のひとつと考えております。現時点での投資単位の引下げにつきましては、特別に措置を講じる必要はないものと判断しておりますが、今後も、投資単位、株式流動性等の状況を踏まえ、必要に応じて投資単位の引下げを検討したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

印刷業界におきましては、4月からの個人情報保護法の施行により、個人情報の厳格な管理が必要となり、十分な対策が必要不可欠となると思われます。また、原油高騰による原材料高も懸念材料になるおそれがあります。

当社といたしましては、新年度の会社方針「心・技・体の充実で一流を目指そう！」のもとに、法令遵守・技術力向上・現場重視で事業展開を図りたいと考えております。また、個人情報につきましても、より充分な管理体制を整備してまいります。

今期は創業70周年にあたり、創業の原点に立返り、さらなる飛躍を図ります。

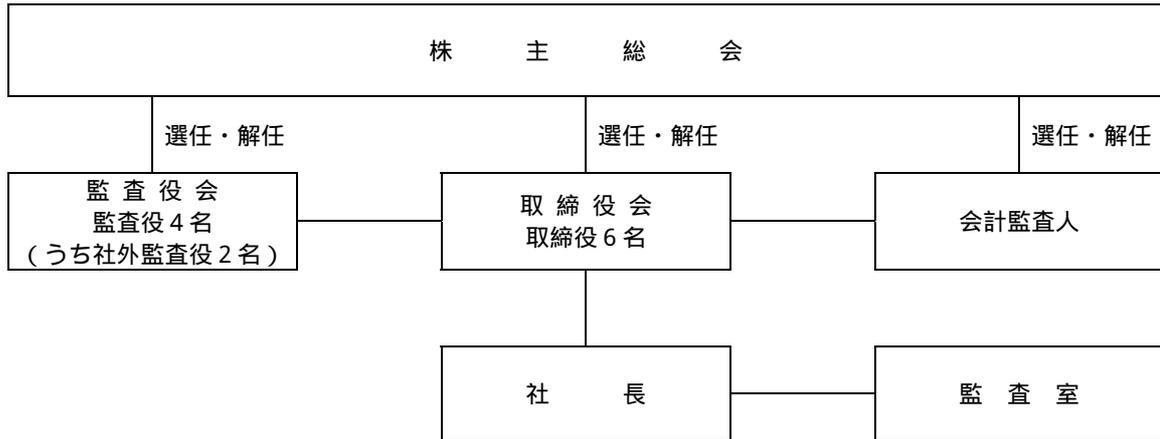
(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や公正さの確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下記の通りであります。



取締役会は6名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として、毎月開催され迅速な対応に努めております。また、監査役の意見を参考にし、適正な意思決定を行っております。

監査役は4名（うち常勤1名、社外監査役2名）で、取締役会に出席し取締役の業務執行を監督しております。監査役会は毎月開催されており、経営監督機能の充実に努めております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。また、内部監査部門として監査室が設置されており、年間を通じて内部監査を実施しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。

監査役、監査室及び会計監査人とは、必要に応じて相互の情報、意見等の交換を行うなどの連携を親密にし、監査の実効性を高めております。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 92,700千円

(注) 1. 上記の他に利益処分による役員賞与9,700千円、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与27,013千円、株主総会決議に基づく退職慰労金21,000千円があります。

2. 当期中の退任取締役の報酬が含まれております。

監査役に支払った報酬 9,600千円

(注) 1. 上記の他に利益処分による役員賞与1,100千円、株主総会決議に基づく退職慰労金500千円があります。

2. 当期中の退任監査役の報酬が含まれております。

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 11,500千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業 績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や台風・地震等の自然災害などの懸念材料はありましたが、米国や中国を含む東アジア地域の景気回復基調により、輸出関連及び機械設備産業は好調に推移しました。また、雇用情勢も改善傾向がみられ、アテネで108年ぶりのオリンピック開催、中部国際空港の開港、愛・地球博の開催などの効果もあり、個人消費の持ち直しなど、経営環境が改善し景気回復の兆しがみられるようになりました。

印刷業界におきましては、相変わらずデフレが継続しており、競争・競合が熾烈になってきております。また、環境に配慮した経営や、個人情報保護など、社会からの監視も厳しくなっております。

当社は、このような情勢のなかで、「総合力発揮の年」を会社の年度方針として、営業・製造・管理の各部門が一体となって「お客様の立場に立った」事業展開により、徐々にその成果が出てきております。また、8月には生産の効率化・合理化のため、東工場を本社工場等へ移転統合し、人員の適材配置・物流輸送の経費削減等を図りました。9月には第3回印刷産業環境優良工場表彰が、社団法人日本印刷産業連合会から発表され、当社本社工場が最高の栄誉である「経済産業大臣賞」を受賞しました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、折込広告などは前期を下回りましたが、カタログ・ダイレクトメールやマルチメディア関連製品が前期を上回ったため、102億50百万円（前期比102.7%）と増収となりました。出版印刷物は、25億1百万円（前期比95.7%）と減収となりました。

利益面におきましては、売上総利益率は前期と比べて低下しましたが、売上高が前期比で増収となったため、売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の減少もあり、経常利益は増益となりました。しかし、当期において財務体質の早期健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、11億16百万円と多額の減損損失を計上したことにより、当期純損失の計上となりました。

以上の結果、売上高は139億54百万円と前期に比べて2.1%の増収となり、利益面におきましては、経常利益は6億16百万円と前期に比べて12.4%の増益となりましたが、当期純損失は7億97百万円となり、前期と比べて10億99百万円の減益となりました。

配 当 金

当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しており、中間配当金として6円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり12円となります。この結果、株主資本配当率は1.0%となります。

(2) 次期の見通し

印刷業界における受注競争の厳しさは続くものと思いますが、更なる営業力の強化と生産効率の向上によるコストダウンが浸透し、業績は順調に推移するものと想定しました。

以上のことから、次期の業績の見通しにつきましては、売上高146億円、経常利益8億81百万円、当期純利益4億34百万円を見込んでおります。

配当金につきましては、基本方針に基づき、本年同様1株当たり年間配当金12円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の分析

(流動資産)

当期末における流動資産は、前期末と比べて4億66百万円増加し、60億56百万円となりました。これは、受取手形は1億5百万円減少し、10億14百万円となりましたが、現金及び預金が6億78百万円増加し、16億35百万円となったこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当期末における固定資産は、前期末と比べて12億71百万円減少し、122億74百万円となりました。これは、減損会計の早期適用による減損損失を計上したこと等により、土地が11億30百万円減少し、38億74百万円となったこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当期末における流動負債は、前期末と比べて4億43百万円減少し、57億14百万円となりました。これは、長期借入金からの振替のため、一年内長期借入金が2億50百万円増加しましたが、短期借入金4億円減少し、19億60百万円となり、また、設備投資の減少のため、設備未払金が4億89百万円減少し、33百万円となったこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当期末における固定負債は、前期末と比べて4億97百万円増加し、21億58百万円となりました。これは、一年内返済長期借入金への振替のため、長期借入金2億50百万円減少しましたが、私募債の発行のため、社債が6億円増加し、また、平均勤続年数の増加等のため、退職給付引当金が1億21百万円増加し、13億24百万円となったこと等が主な要因であります。

(資本)

当期末における資本は、前期末と比べて8億58百万円減少し、104億59百万円となりました。これは、減損会計の早期適用による減損損失の計上により、当期末処分利益が9億11百万円減少し、32百万円となったことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業収入の増加や設備投資の減少などにより、前期と比べて6億82百万円増加し、当期末には13億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は、前期と比べて1億63百万円増加し、14億82百万円となりました。これは、原材料の仕入・外注費の支出が86百万円、その他の営業支出が83百万円前期と比べて増加しましたが、営業収入が3億8百万円前期と比べて増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は、前期と比べて2億36百万円減少し、8億57百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が1億60百万円前期と比べて増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が3億38百万円前期と比べて減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の増加は、前期と比べて3億23百万円増加し、57百万円となりました。これは、短期借入れによる収入が2億円前期と比べて減少し、短期借入金の返済による支出が3億円前期と比べて増加しましたが、当期は社債の発行による収入が5億92百万円あり、また、前期は社債の償還による支出が2億円あったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	58.1	59.3	58.6	59.1	57.1
時価ベースの株主資本比率(%)	68.9	62.9	50.5	43.5	46.9
債務償還年数(年)	3.0	1.6	2.5	2.0	1.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	21.6	38.8	29.2	36.4	45.6

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入れ価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当期末における有価証券、投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は26億84万円であり、当社の総資産額（当期末183億31百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) ストックオプションについて

当社は、従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進するため、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を当社使用人249名に付与しております。この新株予約権として付与した株式の総数は253,900株であり、当期末現在の発行済株式総数8,912,525株の2.8%に相当するものであります。当社においては、今後も同様にストックオプションとして新株予約権を付与する可能性があり、これらの権利が行使された場合、当社の株式価値を希薄化させる可能性があります。

(4) 特定顧客への依存について

当社は、「生産、受注及び販売の状況」に記載の通り、ソニーイーエムシーエス(株)への販売実績の総販売実績に対する割合が、前期は12.0%、当期は11.1%を占めております。従いまして、何らかの事情により当社及び当社製品に対する取引方針が変化し、同社との取引が減少あるいは解約される事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表

区 分	前 期 平成16年3月31日		当 期 平成17年3月31日		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	957,074		1,635,961		678,887
2. 受取手形	1,119,640		1,014,591		105,049
3. 売掛金	2,616,220		2,586,425		29,794
4. 有価証券	45,058		-		45,058
5. 製品	148,272		115,510		32,761
6. 原材料	102,321		105,707		3,385
7. 仕掛品	323,164		351,477		28,312
8. 貯蔵品	22,085		24,082		1,996
9. 前払費用	10,442		8,504		1,937
10. 繰延税金資産	266,000		230,000		36,000
11. その他	37,407		52,011		14,603
12. 貸倒引当金	57,473		67,369		9,895
流動資産合計	5,590,214	29.2	6,056,903	33.0	466,688
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	2,545,888		2,395,576		150,312
2. 構築物	51,454		68,718		17,263
3. 機械及び装置	2,791,035		2,548,386		242,648
4. 車両運搬具	47,689		47,423		266
5. 工具器具備品	113,040		95,685		17,354
6. 土地	5,005,459		3,874,610		1,130,849
有形固定資産合計	10,554,568	55.1	9,030,400	49.3	1,524,167
(2)無形固定資産					
1. 借地権	950		950		-
2. ソフトウェア	42,997		41,765		1,231
3. 電話加入権	5,933		5,933		-
4. 施設利用権	1,080		933		147
無形固定資産合計	50,961	0.3	49,582	0.3	1,379
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,394,982		2,634,702		239,720
2. 関係会社株式	48,250		50,000		1,750
3. 出資金	21,146		1,276		19,869
4. 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	120,982		86,649		34,333
5. 長期前払費用	46,868		65,226		18,358
6. 繰延税金資産	257,000		287,000		30,000
7. 会員権	219,903		207,203		12,699
8. その他	75,926		77,652		1,725
9. 貸倒引当金	244,659		215,266		29,393
投資その他の資産合計	2,940,400	15.4	3,194,445	17.4	254,044
固定資産合計	13,545,930	70.8	12,274,428	67.0	1,271,501
資産合計	19,136,144	100.0	18,331,332	100.0	804,812

区 分	前 期 平成16年3月31日		当 期 平成17年3月31日		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	616,300		609,136		7,163
2. 買掛金	1,264,908		1,375,178		110,269
3. 短期借入金	2,360,000		1,960,000		400,000
4. 一年内返済長期借入金	-		250,000		250,000
5. 未払金	125,696		126,411		714
6. 未払費用	360,447		372,802		12,354
7. 未払消費税等	30,335		90,598		60,263
8. 未払法人税等	276,000		235,000		41,000
9. 前受金	14,231		30,210		15,978
10. 預り金	16,360		15,955		405
11. 前受収益	5,254		4,868		386
12. 賞与引当金	387,000		391,000		4,000
13. 設備関係支払手形	173,760		213,530		39,770
14. 設備未払金	522,853		33,006		489,846
15. その他	4,833		6,543		1,709
流動負債合計	6,157,981	32.2	5,714,241	31.1	443,740
固定負債					
1. 社債	-		600,000		600,000
2. 長期借入金	250,000		-		250,000
3. 退職給付引当金	1,202,858		1,324,589		121,731
4. 役員退職慰労引当金	196,967		218,054		21,086
5. その他	10,913		15,379		4,466
固定負債合計	1,660,739	8.7	2,158,022	11.8	497,283
負債合計	7,818,720	40.9	7,872,264	42.9	53,543
(資本の部)					
資本金	1,236,114	6.5	1,236,114	6.8	-
資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,049,534		1,049,534		-
資本剰余金合計	1,049,534	5.5	1,049,534	5.7	-
利益剰余金					
(1) 利益準備金	114,949		114,949		-
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金	7,810,000		7,810,000		-
(3) 当期末処分利益	944,129		32,787		911,342
利益剰余金合計	8,869,079	46.3	7,957,736	43.4	911,342
その他有価証券評価差額金	573,434	3.0	626,639	3.4	53,204
自己株式	410,739	2.2	410,957	2.2	218
資本合計	11,317,424	59.1	10,459,067	57.1	858,356
負債・資本合計	19,136,144	100.0	18,331,332	100.0	804,812

損益計算書

区 分	前 期 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日		当 期 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日		比較増減 金額 (千円)
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高	13,668,246	100.0	13,954,776	100.0	286,529
売上原価	10,667,996	78.0	10,930,089	78.3	262,092
売上総利益	3,000,250	22.0	3,024,687	21.7	24,437
販売費及び一般管理費	2,500,161	18.3	2,468,760	17.7	31,400
営業利益	500,088	3.7	555,926	4.0	55,837
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	25,244		29,086		3,841
2. 不動産賃貸収入	57,827		64,658		6,831
3. その他	36,201		39,210		3,008
営業外収益合計	119,273	0.8	132,954	0.9	13,680
営業外費用					
1. 支払利息	36,112		34,362		1,749
2. 不動産賃貸費用	30,473		30,499		26
3. その他	4,352		7,705		3,352
営業外費用合計	70,937	0.5	72,567	0.5	1,629
経常利益	548,425	4.0	616,314	4.4	67,889
特別利益					
1. 固定資産売却益	41,053		2,571		38,481
2. 投資有価証券売却益	103,127		71,366		31,760
3. 投資有価証券償還益	559		11,092		10,532
4. 過年度償却済債権取立益	608		405		202
5. その他	164		7,450		7,286
特別利益合計	145,513	1.1	92,887	0.7	52,625
特別損失					
1. 固定資産売却損	5,290		15,550		10,260
2. 固定資産廃棄損	24,634		24,137		497
3. 投資有価証券売却損	16		-		16
4. 会員権貸倒引当金繰入額	22,265		10,604		11,660
5. 会員権貸倒損失	10,220		-		10,220
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	29,738		29,738		-
7. 減損損失	-		1,116,235		1,116,235
8. その他	-		1,509		1,509
特別損失合計	92,165	0.7	1,197,776	8.6	1,105,610
税引前当期純利益	601,772	4.4	-	-	601,772
税引前当期純損失	-	-	488,574	3.5	488,574
法人税、住民税及び事業税	453,920	3.3	341,586	2.4	112,334
法人税等調整額	154,710	1.1	32,784	0.2	121,925
当期純利益	302,561	2.2	-	-	302,561
当期純損失	-	-	797,376	5.7	797,376
前期繰越利益	693,151		881,746		188,595
中間配当額	51,583		51,582		0
当期末処分利益	944,129		32,787		911,342

キャッシュ・フロー計算書

区 分	前 期	当 期	比較増減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	14,486,146	14,794,677	308,530
2. 原材料の仕入・外注費の支出	6,435,235	6,521,856	86,620
3. 人件費の支出	4,638,574	4,671,262	32,687
4. その他の営業支出	1,501,695	1,584,775	83,080
小 計	1,910,642	2,016,783	106,141
5. 不動産賃貸収入等の受取額	98,583	105,902	7,319
6. 不動産賃貸支出の支払額	10,596	10,512	84
7. 立替金等の支出	458,048	463,765	5,717
8. 立替金等の回収による収入	451,754	462,785	11,031
9. 消費税等の支払額	289,093	236,677	52,415
10. 法人税等の支払額	384,257	392,141	7,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,318,984	1,482,374	163,390
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期積金の預入れによる支出	3,500	2,500	1,000
2. 定期積金の払戻しによる収入	-	6,000	6,000
3. 有形固定資産の取得による支出	1,223,636	885,142	338,493
4. 有形固定資産の売却による収入	60,826	19,961	40,864
5. 無形固定資産の取得による支出	35,820	11,464	24,355
6. 投資有価証券の取得による支出	26,503	187,246	160,742
7. 投資有価証券の売却・償還による収入	139,561	181,414	41,852
8. 出資金の返還による収入	26,934	-	26,934
9. 利息及び配当金の受取額	20,095	23,831	3,735
10. その他の投資活動による支出	53,146	19,341	33,805
11. その他の投資活動による収入	1,891	17,321	15,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093,297	857,166	236,131
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	1,000,000	800,000	200,000
2. 短期借入金の返済による支出	900,000	1,200,000	300,000
3. 長期借入金の返済による支出	27,000	-	27,000
4. 社債の発行による収入	-	592,785	592,785
5. 社債の償還による支出	200,000	-	200,000
6. 自己株式の取得による支出	51	218	167
7. 利息の支払額	36,265	32,493	3,772
8. 配当金の支払額	102,751	102,893	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,068	57,179	323,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (: 減少)	40,381	682,387	722,768
現金及び現金同等物の期首残高	663,955	623,574	40,381
現金及び現金同等物の期末残高	623,574	1,305,961	682,387

利益処分案

区 分	前 期	当 期	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益	944,129	32,787	911,342
任意積立金取崩額			
(1)別途積立金取崩額	-	310,000	310,000
合計	944,129	342,787	601,342
利益処分量			
(1)配当金	51,583	51,581	1
(2)役員賞与金	10,800	14,900	4,100
(うち監査役賞与金)	(1,100)	(1,300)	(200)
次期繰越利益	881,746	276,305	605,440

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 ----- 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品 ----- 個別法による原価法

(2) 原材料 ----- 総平均法による原価法

(3) 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ----- 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 ----- 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費 ----- 支出時に全額を費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 --- 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 --- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) デリバティブ ----- 時価法

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は1,116,235千円であります。

表示方法の変更

貸借対照表関係

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日 法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資金を、当期より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

当該金額は次の通りであります。

前 期	19,869千円
当 期	10,354千円

キャッシュ・フロー計算書関係

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日 法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで出資金の返還による収入に含めて表示しておりました投資事業組合からの返還金を、当期より投資有価証券の売却・償還による収入に含めて表示しております。

当該金額は次の通りであります。

前 期	26,932千円
当 期	3,761千円

追 加 情 報

法人事業税の外形標準課税制度

当期より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、事業税のうち外形基準（付加価値割及び資本割）で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準（所得割）で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が22,700千円多く、営業利益及び経常利益がそれぞれ22,700千円少なく、また、税引前当期純損失が22,700千円多く計上されております。

貸借対照表関係の注記

前 期 平成16年 3月31日	当 期 平成17年 3月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,745,905千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,278,038千円
2.担保に供している資産 建物 650,494千円 土地 3,166,021千円 投資有価証券 465,645千円 計 4,282,162千円	2.担保に供している資産 建物 606,225千円 土地 2,137,391千円 投資有価証券 487,464千円 計 3,231,081千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,780,000千円 長期借入金 250,000千円 計 2,030,000千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000千円 一年内返済長期借入金 250,000千円 計 1,530,000千円
3.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,239千円（建物10,680千円、工具器具備品 1,184千円、土地15,375千円）であり、貸借対照表計上額から控除しております。	3.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,065千円（建物10,680千円、工具器具備品 1,009千円、土地15,375千円）であり、貸借対照表計上額から控除しております。
4.会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 8,912千株	4.会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 8,912千株
5.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。	5.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。
6.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は573,434千円であります。	6.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は626,639千円であります。

損益計算書関係の注記

前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																								
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に 含まれる研究開発費 134,300千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 41,053千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 2,743千円 車両運搬具 732千円 工具器具備品 172千円 土地 1,642千円 計 5,290千円</p> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳 建物 870千円 機械及び装置 19,786千円 車両運搬具 1,259千円 工具器具備品 2,718千円 計 24,634千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に 含まれる研究開発費 129,158千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 341千円 土地 2,229千円 計 2,571千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 建物 5,770千円 機械及び装置 1,332千円 車両運搬具 194千円 工具器具備品 8千円 土地 8,244千円 計 15,550千円</p> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳 建物 160千円 構築物 4,641千円 機械及び装置 16,377千円 車両運搬具 219千円 工具器具備品 2,521千円 ソフトウェア 217千円 計 24,137千円</p> <p>5. 減損損失 当社は、管理会計上の区分に基づいた地域別により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産や遊休資産については、各々独立した単位としております。 当該資産または資産グループは、事業用資産・賃貸不動産・遊休資産であります。 不動産価値が大幅に下落したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,116,235千円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格に基づいた時価により評価しております。 減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江東区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>1,007,069</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>東京都杉並区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>24,501</td> </tr> <tr> <td>その他（3件）</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,116,235</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 千円	東京都江東区他	事業用	土地	1,007,069	大阪市中央区他	事業用	土地	60,000	東京都杉並区	賃貸不動産	土地	24,501	その他（3件）	遊休資産	土地	24,664	合計			1,116,235
場所	用途	種類	減損損失 千円																						
東京都江東区他	事業用	土地	1,007,069																						
大阪市中央区他	事業用	土地	60,000																						
東京都杉並区	賃貸不動産	土地	24,501																						
その他（3件）	遊休資産	土地	24,664																						
合計			1,116,235																						

キャッシュ・フロー計算書関係の注記

前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 957,074千円	現金及び預金勘定 1,635,961千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積金 333,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 330,000千円
現金及び現金同等物 623,574千円	現金及び現金同等物 1,305,961千円

リース取引関係の注記

前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日				当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 及び装置	261,122	173,163	87,959	機 械 及び装置	312,472	211,905	100,567
工 具 器具備品	37,634	33,711	3,922	工 具 器具備品	17,216	16,126	1,089
ソ フ ト ウ ェ ア	22,596	19,312	3,283	ソ フ ト ウ ェ ア	22,596	22,340	256
合 計	321,352	226,187	95,165	合 計	352,285	250,371	101,913
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	42,321千円			1 年 内	36,574千円	
	1 年 超	52,843千円			1 年 超	65,339千円	
	合 計	95,165千円			合 計	101,913千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	55,482千円			支払リース料	44,656千円	
	減価償却費相当額	55,482千円			減価償却費相当額	44,656千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同 左		

有価証券関係の注記

有 価 証 券

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,191,989	2,126,837	934,847
	(2)債券 転換社債	33,980	45,058	11,077
	小計	1,225,970	2,171,895	945,925
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	145,762	131,987	13,774
	(2)債券 転換社債	-	-	-
	小計	145,762	131,987	13,774
合計		1,371,732	2,303,883	932,150

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
136,829 (267)	103,127 (-)	16 (-)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	48,250
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	149,906 (13,750)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

種類	1年以内（千円）
債券	
転換社債	46,486 (1,428)
その他	178 (178)
合計	46,665 (1,607)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,338,804	2,371,693	1,032,888
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	112,246	103,498	8,748
合計		1,451,051	2,475,191	1,024,140

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
133,628	71,366	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	149,156
投資事業組合	10,354

デリバティブ取引関係の注記

前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容、利用目的と取引に対する取組方針 当期において保有資産の有効活用による運用利回り向上を目的として、その他有価証券の一部を対象に特約付株券消費貸借契約を実施いたしましたが、当該取引は当期中に決済済みであります。</p> <p>(2)取引にかかるリスクの内容 当該取引に係るリスクの内容としては、当該契約期間終了時、特約成立の場合において対象株式の時価と特約価格の乖離によるオプション運用損が生じる可能性があることあります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引については、所定の社内ルールに基づき、社内稟議等の承認の後その執行及び管理は経理部において行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当期末において、デリバティブ取引の残高がありませんので、該当事項はありません。</p>

持分法投資損益の注記

前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
該当事項はありません。	同 左

関連当事者との取引の注記

前 期（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
1	田中良幸	-	-	2	直接 3.77	-	-	営 業 取 引	諸会費	552	未払金	-
									会議費	32	未払金	-
									研究 研修費	111	未払金	-

- (注) 1. 取締役（第三者のために行う取引）。ただし、平成15年6月に関連当事者でなくなったため、6月末までの状況を記載しております。
 2. 当社代表取締役社長、株式会社イーピーシー代表取締役社長。
 3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当 期（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

該当事項はありません。

税効果会計関係の注記

前 期 平成16年 3月31日	当 期 平成17年 3月31日		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	31,112千円	土地減損損失否認	443,926千円
会員権評価損否認	44,156千円	投資有価証券評価損否認	31,112千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	106,443千円	会員権評価損否認	43,663千円
未払社会保険料(賞与)否認	19,715千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	96,599千円
未払事業税否認	22,271千円	未払社会保険料(賞与)否認	20,527千円
賞与引当金否認	153,909千円	未払事業税否認	19,089千円
退職給付引当金限度超過額	440,678千円	賞与引当金否認	155,500千円
役員退職慰労引当金否認	78,334千円	退職給付引当金限度超過額	507,940千円
その他	28,686千円	役員退職慰労引当金否認	86,720千円
繰延税金資産小計	925,307千円	その他	23,882千円
評価性引当額	43,590千円	繰延税金資産小計	1,428,963千円
繰延税金資産合計	881,716千円	評価性引当額	514,461千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	914,501千円
その他有価証券評価差額金	358,716千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	358,716千円	その他有価証券評価差額金	397,501千円
繰延税金資産の純額	523,000千円	繰延税金負債合計	397,501千円
		繰延税金資産の純額	517,000千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.1%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	1.4%	住民税均等割等	1.8%
同族会社の留保金	3.4%	同族会社の留保金	1.8%
評価性引当額の減少	0.4%	評価性引当額の増加	96.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	その他	0.1%
その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%		

退職給付関係の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は 2,797,581千円（ただし、事業主負担相当額 1,784,348千円）であります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は 3,020,847千円（ただし、事業主負担相当額 1,937,172千円）であります。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期 平成16年 3月31日	当 期 平成17年 3月31日
退職給付債務	1,688,703千円	1,999,734千円
年金資産	283,175千円	302,336千円
未積立退職給付債務（ + ）	1,405,527千円	1,697,397千円
未認識数理計算上の差異	202,669千円	372,808千円
退職給付引当金（ + ）	1,202,858千円	1,324,589千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
勤務費用	213,653千円	225,114千円
利息費用	36,344千円	33,774千円
期待運用収益	529千円	566千円
数理計算上差異の費用処理額	24,852千円	49,731千円
退職給付費用（ + + + ）	274,319千円	308,053千円
	（注）上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 123,795千円を含めております。	（注）上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 125,262千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.2%	0.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区 分	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	9,932,985	99.7	10,223,690	102.9
出版印刷物	2,608,481	93.7	2,486,081	95.3
包装印刷物	1,076,677	97.2	1,194,595	111.0
計	13,618,143	98.3	13,904,366	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区 分	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	9,999,838	100.7	10,296,383	103.0
出版印刷物	2,572,985	92.2	2,441,833	94.9
包装印刷物	1,085,344	99.4	1,207,761	111.3
計	13,658,169	98.9	13,945,979	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前 期 平成16年 3月31日		当 期 平成17年 3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	705,677	102.8	751,419	106.5
出版印刷物	323,538	89.1	264,205	81.7
包装印刷物	119,072	109.3	123,865	104.0
計	1,148,288	99.1	1,139,491	99.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区 分	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	9,980,436	100.2	10,250,641	102.7
出版印刷物	2,612,554	93.2	2,501,167	95.7
包装印刷物	1,075,255	97.6	1,202,968	111.9
計	13,668,246	98.6	13,954,776	102.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相 手 先	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニーイーエムシーエス(株)	1,646,295	12.0	1,556,674	11.1

役員 の 異 動

- 1 . 代表者の異動
該当事項はありません。
- 2 . その他の役員の異動
該当事項はありません。